

201319006A

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

MSMのHIV感染対策の 企画、実施、評価の体制整備に関する研究

—平成25年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 —

名古屋市立大学

平成26(2014)年3月

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

MSMのHIV感染対策の 企画、実施、評価の体制整備に関する研究

—平成25年度 総括・分担研究報告書—

研究代表者

市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成26（2014）年3月

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業

「MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」

研究班班員名簿

研究代表者	市川誠一	名古屋市立大学看護学部 教授
研究分担者	伊藤俊広 内海 眞 鬼塚哲郎 山本政弘 健山正男 金子典代 本間隆之	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター 医長 独立行政法人国立病院機構東名古屋病院 院長 京都産業大学文化学部 教授 独立行政法人国立病院機構九州医療センターAIDS/HIV総合治療センター 部長 琉球大学大学院医学研究科 准教授 名古屋市立大学看護学部 准教授 山梨県立大学看護学部 講師
研究協力者 ※五十音順	荒木順子 生島 嗣 石田敏彦 岩橋恒太 太田 貴 岡 慎一 金城 健 川畑拓也 木村 哲 木村博和 後藤大輔 佐々木由理 塩野徳史 高野 操 岳中美江 多田有希 中澤よう子 新山 賢 長谷川博史 牧園祐也	特定非営利活動法人akta 特定非営利活動法人ふれいす東京 Angel Life Nagoya 名古屋市立大学看護学部/特定非営利活動法人akta やろっこ 独立行政法人国立国際医療研究センターエイズ治療研究開発センター センター長 nankr沖縄/公益財団法人エイズ予防財団 大阪府立公衆衛生研究所 東京医療保健大学 学長 横浜市健康福祉局 MASH大阪/公益財団法人エイズ予防財団 名古屋市立大学看護学部 名古屋市立大学看護学部 エイズ治療研究開発センター/公益財団法人エイズ予防財団 特定非営利活動法人CHARM 国立感染症研究所感染症情報センター 神奈川県保健福祉局 HaaTえひめ 特定非営利活動法人日本人陽性者ネットワーク・ジャンププラス Love Act Fukuoka/公益財団法人エイズ予防財団

目 次

I. 総括研究報告

- MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究 …… 1
研究代表者 市川誠一（名古屋市立大学看護学部）

II. 分担研究報告

■MSM における HIV 感染対策の企画と実施（1）

1. 東北地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施 …… 39
研究分担者 伊藤俊広（独立行政法人国立病院機構仙台医療センター）、他
2. 首都圏の MSM における HIV 感染対策の企画と実施 …… 53
研究代表者 市川誠一（名古屋市立大学看護学部）、他
3. 東海地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施 …… 97
研究分担者 内海眞（独立行政法人国立病院機構東名古屋病院）、他
4. 近畿地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施 …… 113
研究分担者 鬼塚哲郎（京都産業大学/MASH 大阪）、他
5. 福岡地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施 …… 147
研究分担者 山本政弘（独立行政法人国立病院機構九州医療センター）、他
6. 沖縄地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施 …… 165
研究分担者 健山正男（琉球大学大学院医学研究科）、他

■MSM における HIV 感染の行動科学調査および介入評価研究

1. MSM における HIV 感染の行動科学調査および介入評価研究 …… 185
研究分担者 金子典代（名古屋市立大学看護学部）、他
2. ロジックモデルを用いた CBO による HIV 啓発活動のプロセス評価 …… 210
研究分担者 本間隆之（山梨県立大学看護学部）、他

■エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元

- 戦略研究で開発、実施されたプログラム等その後の活用について …… 221
研究代表者 市川誠一（名古屋市立大学看護学部）、他

III. 調査研究報告

1. 都市部の保健所における HIV 抗体検査受検者特性に関する研究…………… 235
研究協力者 塩野徳史（名古屋市立大学看護学部）、他
 2. HIV 抗体検査受検者の特性と感染判明後の受診行動についての自信の関連要因…………… 249
研究協力者 塩野徳史（名古屋市立大学看護学部）、他
 3. HIV 郵送検査と保健所等における HIV 抗体検査受検者の特性に関する研究…………… 271
研究協力者 佐々木由理（名古屋市立大学看護学部）、他
 4. 中国・四国地方在住のゲイ・バイセクシュアル男性の予防行動と
Haat えひめの介入活動の効果評価に関する研究…………… 283
研究協力者 新山賢（Haat えひめ）、他
 5. 日本の成人男性および成人女性における
個別施策層の状況と HIV 抗体検査行動、性行動に関する研究…………… 303
研究協力者 塩野徳史（名古屋市立大学看護学部）、他
- IV. 研究成果の刊行に関する一覧表・刊行物…………… 321

I. 総括研究報告

MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究

研究代表者：市川 誠一(名古屋市立大学看護学部 教授)

研究要旨

1. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元ー戦略研究で開発、実施されたプログラム等のその後の活用についてー

戦略研究で開発、実施されたプログラム等のその後の活用について報告した。エイズ予防のための戦略研究で地域ボランティア団体(以下、CBO)を中心に開発され施行されたプログラムは、一部は厚生労働省の委託事業として、また当研究班の継続研究として、首都圏、阪神圏において継続され、他の地域にも紹介された。首都圏では MSM 首都圏グループが結成され、エイズ対策事業に関する意見交換会、保健所等の HIV 抗体検査担当者への研修会、支援・相談ウェブサイト「HIV マップ」の運営、MSM を対象とした冊子「ヤローページ」による HIV 抗体検査普及が実施された。保健所等の HIV 検査担当者を対象としたセクシュアリティ理解、MSM や HIV 陽性者への対応に関する研修会は東京都、神奈川県、千葉県に加え、埼玉県、宮城県仙台市、沖縄県、愛媛県、長野県と拡大した。阪神圏ではクリニック検査キャンペーンが大阪府「地域医療再生基金事業」により継続され、協力診療所・クリニック 8 施設において MSM に対して受検しやすい HIV/STI 検査受検機会を提供した。また、検査前後の不安へのサポート、HIV 陽性者への支援プログラム(NPO 法人 CHARM による HIV サポートライン関西の電話相談)も継続した。

戦略研究で使用した HIV 検査受検者アンケートを改変し、8 都府県 11 自治体(沖縄県、東京都、愛知県、名古屋市、大阪府、大阪市、神奈川県、横浜市、千葉県、福岡市、仙台市)の 83 施設で調査を実施し、受検者中の MSM 割合、MSM 受検者の CBO 資材等の認知割合等を評価した。

2. 地域の MSM における HIV 感染対策の企画、実施に関する研究

地域の MSM に向けたエイズ対策を促進するため、CBO、自治体・保健所等との連携構築を図った。7 地域の CBO は、商業施設、メディア、Web などのネットワークを介して、MSM に向け様々な取り組みを継続し、新たな取り組みを試行した。各地域の CBO は、地域のほとんどの商業施設と関係を構築し、資材等のアウトリーチを行っている。また CBO は、自治体・保健所等と連携して MSM の HIV 検査促進に取り組んだ。東北(仙台)、首都圏、東海(名古屋)、大阪、福岡、沖縄、愛媛の地域で、保健所の HIV 抗体検査担当者への MSM 対応の研修の実施、保健所の HIV 抗体検査を MSM に向けて広報する資材作成、配布が行われた。CBO のこれらの活動の効果を、保健所等の HIV 抗体検査受検者を対象とするアンケート、および MSM 集団を対象とする CBO を基軸とした携帯電話等によるインターネットを介した質問紙調査により評価した。

3. MSM における行動科学調査および介入評価研究

- 1) 全国の成人男性・女性を対象としたインターネットによる質問紙調査

A 社保有のモニター登録者(調査実施時点の 20 歳から 59 歳のモニター登録者数は 2,074,265 人)から男性 31,192 人、女性 30,682 人に性、性的指向等のスクリーニング調査を実施した。成人男性中の MSM は 4.1%で 2011 年度(4.6%)とほぼ同値であった。MSM に加え、同性と性行為をする女性、金銭を払った性経験を有する男性(性産業利用男性)、金銭をもらった性経験を有する女性(性産業従事女性)等も把握し、HIV 検査経験、献血経験などを明らかにした。

- 2) コミュニティベースの携帯電話による性の健康に関する質問紙調査(GCQ アンケート)

7 地域に居住するゲイ・バイセクシュアル男性を対象にインターネットによる横断調査、その後追跡パネル調査を2回実施した。横断調査では3489件(2012年度3334件)の回答があり、受検行動、予防行動について過去の調査結果と比較して動向を評価した。追跡パネル調査継続参加者は53.8%(2012年度59.6%)であった。CBOの啓発活動の前後にパネル調査を行うことで、プログラムの有効性を把握できることが分かった。

3) HIV 抗体検査受検者を対象とした質問紙調査

(1) 都市部の保健所における HIV 抗体検査受検者特性に関する研究

HIV 陽性判明報告のある保健所の受検者特性として MSM と居住地が示され、陽性判明保健所は MSM 割合が 15%程度と陽性判明の無い保健所のおよそ 2 倍高く、また居住地も当該地域以外の居住者が多い。HIV 感染の早期発見にはこれらを指標として検査を提供していく必要がある。

(2) HIV 抗体検査受検者における特性と介入の効果評価に関する研究

HIV 陽性判明を想定した場合の受診行動には、家族や周囲の友達の支援、相談先などの社会環境の整備が関連していた。一方で MSM 受検者や性産業従事女性は家族への相談がしにくいと感じており、相談先などの社会環境の整備が重要と考えられた。

(3) HIV 郵送検査と保健所等における HIV 抗体検査受検者の特性に関する研究

郵送検査の受検者に占める MSM は 7%と他の検査機関に比して低い、一人暮らしや既婚者の割合、初受検者割合、金銭を払った性経験や金銭をもらった性経験の割合などが他の検査機関の受検者に比べて高く、これらの受検者層が郵送検査を自発的に選んでいる傾向が伺えた。他の検査機関も含め受検者への支援情報の提供が必要と思われる。

4) ロジックモデルを用いた CBO による HIV 啓発活動のプロセス評価

特定非営利活動法人 akta (以下、akta) がプログラム対象についてどのように理解してプログラムを運営しているのかを記述し、スタッフが個々に持っていたアウトリーチプログラムに関する理解を可視化した。加えて、モデルに基づいた評価指標の案を提示した。

4. 自治体における MSM の HIV 感染対策構築に関する研究

CBO と行政の協働による施策 (MSM の早期検査・治療・支援の促進) を構築するため、行政エイズ担当者と CBO との協働による取り組みとして、1) エイズ対策事業に関する意見交換会、2) 保健所等の HIV 検査担当者への研修会、3) 保健所等での HIV 検査受検者動向調査を継続した。

<p>研究分担者(50音順) 伊藤俊広(独・国立病院機構仙台医療センター・HIV/AIDS 包括医療センター) 内海 眞(独・国立病院機構東名古屋病院) 岡 慎一*(独・国立国際医療研究センター・エイズ治療・研究開発センター) 鬼塚哲郎(京都産業大学文化学部) 金子典代(名古屋市立大学看護学部) 木村 哲*(東京医療保健大学/公財エイズ予防財団) 多田有希*(国立感染症研究所感染症情報センター) 健山正男(琉球大学大学院医学研究科) 本間隆之(山梨県立大学看護学部) 山本政弘(独・国立病院機構九州医療センター・AIDS/HIV 総合治療センター)</p>	<p>研究協力者(50音順) 荒木順子(NPO 法人・akta/公財エイズ予防財団) 生島 嗣(NPO 法人・ぶれいす東京) 石田敏彦(CBO・Angel Life Nagoya) 岩橋恒太(名古屋市立大学/慶応義塾大学) 太田 貴(CBO・やろっこ/公財エイズ予防財団) 川畑拓也(大阪府立公衆衛生研究所) 木村博和(横浜市健康福祉局) 金城 健(CBO・nankr 沖縄/公財エイズ予防財団) 後藤大輔(CBO・MASH 大阪/公財エイズ予防財団) 佐々木由理(名古屋市立大学看護学部) 塩野徳史(名古屋市立大学看護学部) 高野 操(公益財団法人・エイズ予防財団/ACC) 岳中美江(NPO 法人・CHARM) 中澤よう子(神奈川県保健福祉局保健医療部) 新山 賢(CBO・HaaT えひめ) 長谷川博史(NPO 法人・JaNP+) 牧園祐也(CBO・Love Act Fukuoka/公財エイズ予防財団)</p>
<p>*平成 25 年度は研究協力者</p>	

A. 研究目的

わが国のHIV/AIDS報告数は1990年代半ばからMSMを中心に増加が続いてきた。しかし2008年以降の動向では年間報告数が1500人前後で推移し横ばいとなっている。これは男性同性間の性的接触による感染の報告増がとどまり、横ばいとなっていることによるものである。しかし、未だ東京を除く地域では、MSM (Men who have sex with men) におけるHIV感染が増加しており、特にAIDS患者の占める割合が高く、早期検査が望まれている。本研究班では、先行研究で、①MSMのHIV感染者、AIDS患者の推定有病率はMSM以外の男性の96倍、33倍である、②AIDS患者の推定発生率は東京、近畿、東海がほぼ同程度、他の地域も同値に近づきつつある、③地域ボランティア団体(以下、CBO)のコミュニティベースの啓発は受検行動、コンドームの使用行動や購入行動を向上させていることを示した。

本研究は、MSMへの早期受検の促進によりAIDS患者発生を減少させ、予防行動の向上によりHIV感染の拡大を抑えることを目標とする。そのため、2010年度まで実施したエイズ予防のための戦略研究についての成果分析および戦略研究で取り組んだ手法の継続と他地域への活用に取り組み、また6地域で同性間HIV感染対策事業として取り組んでいるコミュニティセンターのCBOおよび四国地域で啓発活動に取り組んでいるCBOと協働し、MSMの

ソーシャルネットワークを活用したコミュニティベースの啓発介入とその評価研究を行う(図1)。また、地域自治体、保健所等のエイズ担当者と連携し、MSMのHIV感染対策の行政施策への導入を図る。

B. 研究方法

I. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元-戦略研究で開発、実施されたプログラム等のその後の活用について-

研究分担者: 市川誠一、木村哲、岡慎一

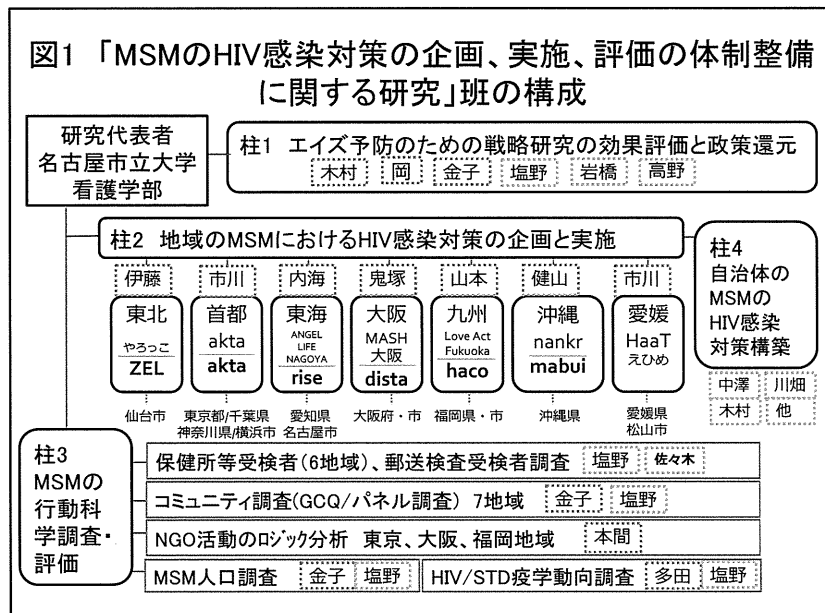
研究協力者: 高野操、金子典代、塩野徳史、岩橋恒太、生島嗣、荒木順子、鬼塚哲郎、後藤大輔、町登志雄、川畑拓也、岳中美江
エイズ予防のための戦略研究(以下、戦略研究)で実施された啓発プログラム及び研究について、その後の活用状況を評価した。

1. 首都圏において戦略研究を継承して取り組まれた事業と研究

1) MSM 首都圏グループによる取り組み

戦略研究が終了したことにより、MSMのHIV検査受検環境が後退することが無いように、NPO法人ぶれいす東京とNPO法人aktaはMSM首都圏グループを結成し、MSM対象のHIV検査が実施できる保健所や医療機関とのネットワーク構築を継続した。東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県における戦略研究後の取り組みを評価した。

図1 「MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究」班の構成



2) 保健所等の HIV 検査担当者研修会の継続と実施地域の拡大

戦略研究では、MSM が安心して検査を受けられる検査環境を構築するために、東京都、神奈川県、千葉県等の保健所等の HIV 検査担当者を対象に、セクシュアリティ理解、MSM や HIV 陽性者への対応に関する研修会を実施した。戦略研究後も研修会は継続され、その活用状況について評価した。

3) ウェブサイト「HIV マップ」の継続

戦略研究では、HIV に関連して生じる様々な相談に対応できる相談窓口を紹介するインターネットサイト「HIV マップ」を制作した。戦略研究後は厚生労働省委託事業として継続されており、HIV マップの動向を評価した。

2. 阪神圏において戦略研究を継承して取り組まれた事業と研究

1) クリニック検査キャンペーンの継続

戦略研究では、阪神圏在住の MSM を対象に HIV 抗体検査を促進するクリニック検査キャンペーンが MASH 大阪によって行われ、MSM の HIV 検査受け入れに協力した 7 クリニック(定点クリニック)で早期検査・早期受診の機会が提供された。クリニック検査キャンペーンの戦略研究後の活用について評価した。

2) 阪神圏における CBO・行政連携

阪神圏では戦略研究により様々な関係機関のネットワークが構築され、検査場面での MSM 対応に関する模擬体験を含む研修などが行われた。また、HIV 陽性者のための支援プログラム「HIV サポートライン関西 (HIV 陽性の人とパートナー・家族のための電話相談)」および「ひよっこクラブ (HIV 陽性とわかって間もない人のための少人数制のグループ・プログラム)」が NPO 法人 CHARM の協力で開始した。これらの CBO・行政連携や陽性者支援について戦略研究後の活用状況の評価した。

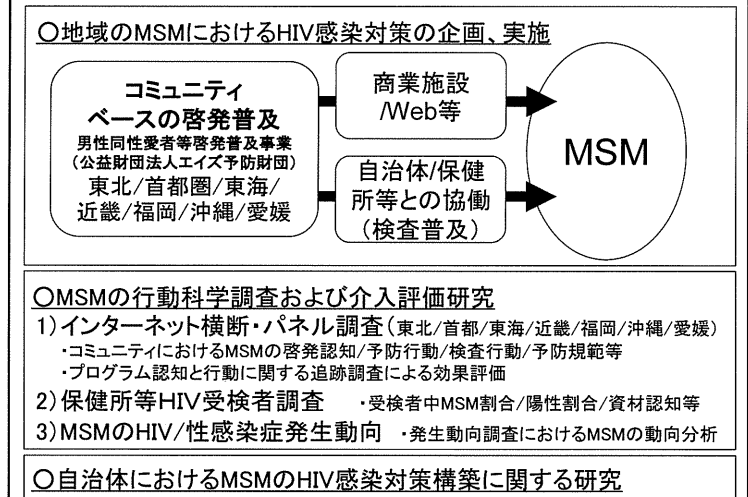
3. 保健所等の HIV 検査の動向および受検者アンケートによる MSM 受検者の把握

戦略研究では、受検者中の MSM の動向を把握するために、HIV 抗体検査受検者を対象とした 5 分間アンケートを実施した。本研究班ではこのアンケートの質問項目を改変し、コミュニティセンターが設置されている 6 地域の 8 都府県 11 自治体 (沖縄県、東京都、愛知県、名古屋市、大阪府、大阪市、神奈川県、横浜市、千葉県、福岡市、仙台市) の保健所等公的 HIV 検査機関で実施した。2011 年は計 27 検査機関、2012 年は計 82 検査機関、2013 年は計 81 検査機関の協力を得て、基本属性、HIV 抗体検査受検経験、HIV や検査に対する意識、性行動、資材認知等を把握した。MSM 対象の啓発活動をしている CBO の啓発資材認知は画像にて確認し、MSM 受検者における認知を検討した。

II. 地域の MSM における HIV 感染対策の企画、実施に関する研究

厚生労働省委託事業「同性愛者等の HIV に関する相談・支援事業 (コミュニティセンター事業)」により 6 地域に設置されているコミュニティセンターを拠点として地域の MSM に啓発活動を行っている CBO、および四国地域で啓発活動を行っている CBO と協働し、各々の地域の MSM ネットワークを活用した予防啓発の企画、実施を行った (図 2)。また保健所等やクリニックとの関係構築 (2011 年度)、MSM 対応の検査等に関する意見交換、エイズ担当者研修会の実施協力などを通じて、MSM の HIV 検査受検を

図2 地域のMSMにおける感染対策企画、実施、評価体制



促進する環境を整備し(2012 年度)、これと連動した広報により検査促進を図った(2012-2013 年度)。

さらに、7 地域の MSM の行動科学調査および介入評価調査として、携帯電話による性の健康に関する質問紙調査(横断調査)を、CBO がアウトリーチ活動をしているゲイコミュニティをベースに実施した。四国を除く 6 地域では、保健所等公的 HIV 検査機関での HIV 検査件数調査、受検者への質問紙調査を実施し、MSM 受検割合等を把握した。

各地域の研究分担及び研究協力者/CBO は以下の通りである。

- 1) 東北地域-研究分担者/伊藤俊広、協力/太田貴(CBO・やろっこ)、他
- 2) 首都圏-研究分担者/市川誠一、協力/荒木順子(NPO・akta)、生島嗣(NPO・ふれいす東京)他
- 3) 東海地域-研究分担者/内海眞、協力/石田敏彦(Angel Life Nagoya)、他
- 4) 近畿地域-研究分担者/鬼塚哲郎、協力/後藤大輔(CBO・MASH 大阪)、岳中美江 NPO・CHARM)、他
- 5) 福岡地域-研究分担者/山本政弘、協力/牧園祐也(CBO・Love Act Fukuoka)、他
- 6) 沖縄地域-研究分担者/健山正男、協力/金城健(CBO・nankr 沖縄)、他
- 7) 愛媛地域-研究分担者/市川誠一、協力/塩野徳史、新山賢(CBO・HaaT えひめ)、他

Ⅲ. MSM における行動科学調査および介入評価研究

研究分担者：金子典代、本間隆之

研究協力者：塩野徳史、岩橋恒太、佐々木由理、岳中美江、他

1. 全国の成人男性を対象としたインターネットによる質問紙調査

研究担当者：金子典代、塩野徳史、市川誠一

2011 年度に実施した全国の成人男性を対象としたインターネットによる質問紙調査と同様の手法で、2012 年国勢調査を基に 47 都道府県の年齢階級で層化して求めた 20 歳から 59 歳の男性・女性の数に基づき A 社保有のニタ

ー登録者(調査実施時点の 20 歳から 59 歳のモニター登録者数は 2,074,265 人)から男性 31,192 人、女性 30,682 人を抽出し、スクリーニング調査を行った。スクリーニングは、「これまでに性的魅力を感じた相手の性別」「これまでに性的接触を持った相手の性別」「相手に金銭を払って性交渉をした経験(生涯と過去 6 カ月)」「相手から金銭をもらって性交渉をした経験」を尋ねた。

2 次調査は、①生涯の性交相手が異性のみで生涯にお金を払った性交経験もお金をもらった性交経験もない男性(以下、成人男性)、②生涯の性交相手が異性のみで生涯にお金を払った性交経験もお金をもらった性交経験もない女性(以下、成人女性)、③生涯の性交相手が同性または両方である男性(以下、MSM)、④生涯の性交相手が同性または両方である女性(以下、WSW)、⑤生涯の性交相手が異性のみで生涯にお金を払った性交経験はあるがお金をもらった性交経験はない男性(以下、SW 利用男性)、⑥生涯の性交相手が異性のみで生涯にお金をもらった性交経験がある女性(以下、SW 女性)とした。

2011 年度調査と同様に、MSM 割合の分布、MSM の生涯におけるゲイ向け商業施設利用経験、検査行動、性感染症既往歴、周囲の HIV 感染者の有無、過去 6 ヶ月間の HIV やエイズに関する対話経験、性行動などを分析した。また MSM 以外の 5 群についても分析した。

2. コミュニティベースの携帯電話による性の健康に関する質問紙調査(GCQ アンケート)

研究担当者：金子典代、塩野徳史、市川誠一

共同研究者：伊藤俊広、太田貴(CBO・やろっこ)、荒木順子、岩橋恒太(NPO・akta)、生島嗣(NPO・ふれいす東京)、内海眞、石田敏彦(Angel Life Nagoya)、鬼塚哲郎、後藤大輔(CBO・MASH 大阪)、山本政弘、牧園祐也(CBO・Love Act Fukuoka)、健山正男、金城健(CBO・nankr 沖縄)、新山賢(CBO・HaaT えひめ)

2011 年度、コミュニティベースの携帯電話による性の健康に関する質問紙調査(以下、

GCQ アンケート) において、横断調査から追跡パネル調査に連動して行う調査手法を開発し、沖縄、福岡、大阪において CBO を基軸とした横断調査、追跡パネル調査参加者への調査を試行した。また、四国地方の MSM を対象に啓発を行っている CBO (HaaT えひめ) と協働して質問紙調査を実施し、愛媛県在住の MSM における状況を把握した。

2012 年度は、GCQ 横断調査を 6 地域で実施し、間歇的に 4 回のパネル調査を実施し CBO 活動を評価する手法としての有用性を試行した。また愛媛地域の MSM における行動調査も継続し評価した。

2013 年度は、前年度同様に 6 地域で横断調査とパネル調査を実施し、愛媛地域の MSM における行動調査も継続した。横断調査後、CBO の啓発介入プログラムに連動させ 3-4 回のパネル調査を予定したが、予算縮減により 2 回のみの実施となった。

3. HIV 抗体検査受検者を対象とした質問紙調査

研究担当者：市川誠一、塩野徳史、佐々木由理、金子典代

共同研究者：伊藤俊広、太田貴 (CBO・やろっこ)、荒木順子、岩橋恒太 (NPO・akta)、生島嗣 (NPO・ふれいす東京)、内海眞、石田敏彦 (Angel Life Nagoya)、鬼塚哲郎、後藤大輔 (CBO・MASH 大阪)、山本政弘、牧園祐也 (CBO・Love Act Fukuoka)、健山正男、金城健 (CBO・nankr 沖縄)

6 地域の保健所等の受検件数調査および受検者への質問紙調査の体制構築を 2011 年度から取り組み、2012 年度からは、6 地域 (8 都府県) 83 機関で調査を実施する体制とした。性別の受検者数、陽性件数等の分析、受検者アンケートによる MSM 受検者の動向分析、そして地域の CBO による啓発普及プログラムの認知動向を分析し、MSM の HIV 感染対策の企画と実施を評価した。

2013 年 12 月エイズデーを機会に行われる HIV 検査促進による受検者動向を把握する予定であったが予算縮減で 9 月末終了とした。

4. MSM の HIV 感染に関する社会的背景および感染対策に寄与する要因—ロジックモデルを用いた CBO による啓発活動のプロセス評価—

研究分担者：本間隆之

研究協力者：荒木順子 (NPO・akta)、後藤大輔 (CBO・MASH 大阪)、牧園祐也 (CBO・Love Act Fukuoka)、他

コミュニティ文化に根差した CBO の活動は、一つの活動に多様なコンセプトを内包し、理解していなければ一見わからない形で実施されていることがあり、そのコンセプトは担当者の交代や時間の経過とともに薄まることがある。また、他地域での応用や適切な活動評価を行うためには、プログラム内で CBO が行っている活動とその期待される結果が明示されたプロセスを記述し、体系的な評価を構築する必要がある。

本研究では外部者による体系的な評価を支援するために、CBO が実施する啓発プログラムをロジック分析し、効果的な取り組みの体制を CBO と共に検討した。2011 年度は東京、福岡地域で、2012 年度は大阪地域で CBO と協働してロジック分析を行った。2013 年度は NPO・akta のアウトリーチ活動のプロセス評価を取りまとめた。

IV. 自治体における MSM の HIV 感染対策構築に関する研究

協力：中澤よう子、木村博和、川畑拓也、他
ゲイ CBO と行政の連携協力による MSM の早期検査・治療・支援を促進する啓発普及を図ると共に、保健所等の受検者質問紙調査および MSM 集団のパネル調査等による受検行動や予防行動に関する分析結果を共有し、地方行政での MSM の HIV 感染対策について検討した。

V. 倫理面への配慮

当事者や CBO と連携して調査等の内容を検討し、対象者を含めゲイコミュニティへの倫理性を配慮しつつ研究を進めた。調査等の実施にあたっては、主として研究代表者の所属施設の倫理委員会の審査承認を受けた。

C. 研究結果

I. エイズ予防のための戦略研究の効果評価と政策還元ー戦略研究で開発、実施されたプログラム等のその後の活用について

1. 首都圏において戦略研究を継承して取り組まれた事業と研究

1) MSM 首都圏グループによる取り組み

戦略研究が終了した翌年度(2011 年度)から NPO 法人ふれいす東京と NPO 法人 akta は協働体制「MSM 首都圏グループ」を構築し、地域の行政・保健所等、医療機関と連携し、MSM の HIV 抗体検査受検行動を促進するプロジェクト「ヤロープロジェクト」を展開している。東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を介入地域とし、①エイズ対策事業に関する意見交換会の開催、②保健所等の HIV 抗体検査担当者への研修会の開催、③支援・相談体制の整備と

してのウェブサイト「HIV マップ」の運営と更新、④首都圏の MSM を対象とした HIV 抗体検査普及のための冊子「ヤローページ」の開発と普及、⑤保健所等の受検者アンケートによる評価調査が行われている。

検査促進のための啓発普及は、新宿を基点に、上野・浅草、新橋、渋谷、横浜等で、ゲイ向け商業施設や各種メディアを通じて実施されている。

2) 保健所等の HIV 検査担当者研修会の継続と実施地域の拡大

エイズ予防のための戦略研究では MSM の受検を促進する介入計画の一環として、MSM 受検者が安心して検査を受けられる検査環境構築を図った。東京都、神奈川県、千葉県の保健所等の HIV 検査担当者を対象に、セクシュアリ

表 1 保健所等 HIV 抗体検査・相談担当者の研修プログラムの内容

- (i) 守秘義務やグランドルールの確認及びアイスブレイク(導入)
グループワークで参加者が同じ職場の人同士になることもあり、守秘義務や参加者の安全性を担保するための研修用グランドルールの確認する。
- (ii) HIV 陽性者などの手記リーディング
MSM の HIV 陽性者や周囲の人たちの手記を朗読し、検査サービス提供者である研修参加者に、利用者側のリアリティに触れてもらいつつ、支援の課題について振り返る。
- (iii) 講義パート
 - ・講義:セクシュアリティについて
講師は、保健師や医師、CBO や当事者など。セクシュアリティについての基楚知識、対応に際して求められる態度、配慮のポイントなどを講義する。
 - ・講義:MSM の疫学的な知識
講師は名古屋市立大学の研究者。研究データや、保健所・検査所の受検者アンケート結果をフィードバックする。
 - ・講義:地域の HIV の動向
講師は主に自治体の担当者で、地域のエイズ動向及びエイズ対策事業について紹介する。
 - ・地域検査サービス提供者による取り組み事例(事例提供者が得られる場合のみ実施)講師は検査サービス担当者。先駆的な取り組みや、工夫などを共有する。
 - ・講義:医学的な知識(沖縄県のみ)
講師はエイズ診療拠点病院の医師、地域の HIV/AIDS の状況について共有する。
- (iv) 模擬対応
研修参加者は4~5人程度のグループに別かれ、研修参加者数に応じたグループ数にあわせて数名の MSM 当事者に参加してもらった。MSM 当事者が決められたシナリオをもとに受検者役となり、HIV 検査のプリテスト・カウンセリングの場面を設定して、3分半の模擬対応を演じる。その後の3分半で研修参加者、MSM 当事者、観察していた他のメンバーで振り返りを行う。進行役が一人いた方が運営はスムーズであるため、講師や行政の技官にも参加してもらい、模擬対応の運営を行う。
数名の MSM 当事者はグループを移動しながら、それぞれのグループで同じ役の受検者を演じる。全員が模擬対応を経験した後で、感じたこと、気がついたことをグループごとに話し合い、その後、全体で共有する。
- (v) NPO による資料の紹介
コミュニティセンターや CBO が制作している資料を紹介し、HIV 検査場面での活用方法および検査環境に MSM を意識して制作された資料が設置されることの意味を解説する。

ティ理解、MSMやHIV陽性者への対応等に関する研修会を実施した。戦略研究後も東京都、神奈川県、千葉県ではこの研修会を継続し、さらに埼玉県、宮城県仙台市、沖縄県、愛媛県、長野県と実施地域を拡大した。研修プログラムの内容は、MSMなど多様な受検者に扮したCBOスタッフとのロールプレイ、振り返りによる検査提供者と受検者の情報共有が行われている(表1)。

3) ウェブサイト「HIVマップ」の継続

戦略研究では、HIVに関連して生じる様々な相談、特にMSM向け相談が対応可能なCBO等と連携し、相談窓口を開設している機関を紹介するインターネットサイト「HIVマップ」を制作した。HIVマップは、2011年度から厚生労働省委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業～同性愛者等向けホームページによる検査相談等情報提供」としてふれいす東京が受託運営し、2013年度からはNPO法人aktaが継続受託している。

2. 阪神圏において戦略研究を継承して取り組まれた事業と研究

1) クリニック検査キャンペーンの継続

保健所等におけるHIV抗体検査受検者が減少している現状から、大阪府は、戦略研究で開発されたクリニック検査キャンペーンを「地域医療再生基金事業」により戦略研究後も継続した。MSMが受検しやすいHIV/STI検査受検機会を提供することにより、エイズ発症に至ってから自分がHIV感染していることに気づく人を減少させ、ひいてはHIV/STIの感染拡大を抑止することを目指している。戦略研究で協力が得られた診療所7ヶ所を定点とし、2011年12月から2012年2月末までの3ヶ月間、MSM向けにHIV等性感染症検査として「クリニック検査1,000円キャンペーン- Choices -」が行われた。受検者数を増加させる目的でクリニック3ヶ所に迅速検査を導入し、1週間後に結果を返す通常検査(HIV、梅毒、HBV、HCV、クラミジア)と、即日検査(HIV、梅毒、HBV、HCV)を受検者が選べる工夫をした。

2011年度キャンペーン受検者は189名、月

当り受検者数は63名となった。戦略研究の2009年と2010年の同キャンペーンでは8ヶ月間でそれぞれ272名、263名の受検があり、月当りではそれぞれ34名、33名であったが、今回の月当り受検者数は、即日検査導入の効果か、戦略研究時と比較し約2倍に増加した。2012年以降は夏、冬に3か月間の検査キャンペーンが企画され、月当たり受検者数は60名を超えた(表1)。一方HIV陽性率は戦略研究と比較して若干減少したが、保健所等と比べると高い陽性率であり、対象を絞った広報と理解のある診療所の協力により、MSMに向けたHIV検査普及プログラムとしての有効性が戦略研究同様に実証された。

クリニックにおけるMSMのHIV/STI検査受検は、STIの結果が陽性の場合そのまま治療へつながる、その後もかかりつけのクリニックとなるなどのメリットが考えられる。協力診療所・クリニックは戦略研究の7施設に1施設増えて8施設となった。検査前後の不安へのサポートとして、コミュニティセンターdistaでの対面・電話・メールによる対応、そして戦略研究で設置されたNPO法人CHARMによるHIVサポートライン関西の電話相談との連携も継続された。

表2 大阪におけるクリニック検査の実績

	施設数	期間/月	受検者数	陽性率(%)
2007	3	2	28	14.0
2008	7	1.5	17	5.9
2009	7	8	272	4.4
2010	7	8	263	5.7
2011	7	3	189	3.2
2012-夏	7	3	236	2.6
2012-冬	8	2	202	5.0
2013-夏	8	3	222	2.7

2) 阪神圏における CBO・行政連携

検査相談事業に関わる専門職者がセクターを越えたネットワークを構築する場を恒常的に創出することで、大阪地域における MSM の HIV 予防と検査をめぐる環境を向上させることを目的として、CBO と地域のエイズ担当者が一堂に集まるプロフェッショナルミーティング(PM)が企画された。ネットワーク構築の具体的な成果として、①行政セクターの専門職者が大阪地域在住の MSM の予防・検査行動に関する情報を得ることで MSM に対しより質の高いプログラムが提供できるようになる、②市民セクターの専門職者が地域全体の検査場における MSM 対応状況を把握することで MSM への検査行動の促しに活用できるようになることが期待される。

3) 大阪府の検査場面における MSM 対応研修会

検査場面における MSM への対応の準備性を高める事を目的に、HIV 検査・相談事業に関わる保健師や医師等を対象として、MSM 対応の模擬体験を主としたプログラムを企画・実施した。

4) HIV 陽性者支援プログラム

戦略研究で初めて近畿地域に設置された HIV 陽性者のための支援プログラム「HIV サポートライン関西(HIV 陽性の人とパートナー・家族のための電話相談)」および「ひよっこクラブ(HIV 陽性とわかって間もない人のための少人数制のグループ・プログラム)」が厚生労働省の委託事業として NPO 法人 CHARM によって継続されている。

3. 保健所等の HIV 検査の動向および受検者アンケートによる MSM 受検者の把握

戦略研究で導入された保健所等の HIV 検査受検者アンケート調査が 8 都府県 11 自治体(沖縄県、東京都、愛知県、名古屋市、大阪府、大阪市、神奈川県、横浜市、千葉県、福岡市、仙台市)の協力を得て実施された。2011 年は計 27 検査機関、2012 年は計 82 検査機関、2013 年は計 81 検査機関の協力を得た。宮城県

内、東京都内(南新宿検査・相談室を除く)、南新宿検査・相談室、神奈川県内、千葉県内、愛知県内、大阪府内(chotCAST なんばを除く)、chotCAST なんば、福岡県内、沖縄県内の受検者動向について、MSM 割合の推移と MSM 受検者における Community Based Organization (以下、CBO)の活動による資材の認知割合の推移に焦点をあてて検討している。

大阪府では MSM 割合は上昇傾向がみられたが、大阪府を除くほとんどの地域では受検者中の MSM 割合の推移は横這いであった。しかし宮城県や東京都、沖縄県では検査普及月間の時期に MSM 割合が上昇する傾向もみられ、特に宮城県、沖縄県では同月の CBO 資材認知割合も他の月に比べ高かった。地方では、保健所等の公共機関での HIV 抗体検査は、知り合いに会うことや対応への不安から受検しにくい環境であるが、CBO 活動による資材への接触によって受検行動が促進される可能性が考えられる。

各地域の受検者層に関する詳細は総合研究報告書を参照されたい。

4. まとめ

戦略研究で開発され施行されたプログラムは、一部は厚生労働省の委託事業として、また当研究班での継続研究として、首都圏、阪神圏で継続され、他の地域にも導入された。

首都圏では、MSM 首都圏グループが結成され、①エイズ対策事業に関する意見交換会、②保健所等の HIV 抗体検査担当者への研修会、③支援・相談体制の整備としてのウェブサイト「HIV マップ」の運営、④首都圏の MSM を対象とした HIV 抗体検査普及のための冊子「ヤローページ」の普及、⑤保健所等の受検者アンケート調査が実施されていた。

保健所等の HIV 検査担当者を対象とするセクシュアリティ理解、MSM や HIV 陽性者への対応に関する研修会は東京都、神奈川県、千葉県に加え埼玉県、仙台市、沖縄県、愛媛県、長野県と拡大した。

阪神圏ではクリニック検査キャンペーンが大阪府「地域医療再生基金事業」により継続さ

れ、MSMに対して受検しやすいHIV/STI検査受検機会を提供した。協力診療所・クリニックは戦略研究から1施設増えて8施設となった。また、検査前後の不安へのサポート、HIV陽性者への支援プログラム(NPO法人CHARMによるHIVサポートライン関西の電話相談)との連携も継続している。

阪神圏におけるCBO・行政連携として、CBOと地域のエイズ担当者が一堂に集まるプロフェッショナル・ミーティング(PM)、保健所等の検査場面におけるMSMへの対応の研修会が継続されている。

保健所等のHIV検査がMSMにどの程度利用されているかについて、戦略研究で導入された保健所等のHIV検査受検者アンケートを改変して、8都府県11自治体(沖縄県、東京都、愛知県、名古屋市、大阪府、大阪市、神奈川県、横浜市、千葉県、福岡市、仙台市)の協力を得て実施した。各地域のMSM割合の推移、MSM受検者におけるCBOの活動、資材の認知の推移に焦点をあてた評価を行った。

II. 地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画、実施に関する研究

1. 東北地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施

東北においては、2013年度9月の時点で昨年度同時期と比べ29名の新規感染者が報告された。幸運なことに爆発的な増加のきざしはないが、「いきなりAIDS率」は相変わらず高値で47%であった。こうした状況を改善するために、種々の職種への研修会等の実施に加え、CBO・やろっこによるゲイコミュニティセンターを軸にしたMSMへの啓発活動、行政と連携したHIV抗体検査の受検促進への取り組みが行われた。

1) コミュニティセンターを基点とした啓発活動

(1) コミュニティセンター来場者数

MSMを対象としたcommunity center ZELの来館者は2013年12月末時点で1,422名、2012年度の同期間の107%(1322名)、2011年度の97%(1466名)である。新規来館者数は107名で2012年度同期間(81名)と比べて132%と増

加した。前年度は新規来館者数が減少傾向にあったことからcommunity center ZELの周知や新規来館を促す新たな企画(イラスト展など)による効果と考える。

(2) MSMに向けた啓発活動

コンドーム配布は、4月から12月までの9ヶ月間でゲイバーとハッテン場の計16店舗に計3900個配布した。また、コンドーム使用を促すための資材(ポスターとカード)を東北全域のMSM向け商業施設32店舗に配布した。

community center ZELでは、上記の商業施設へのアウトリーチ活動に加え、クラブイベント(2回)、バレー大会(2回)などのイベント等を通してHIVに関する情報提供を行った。

震災後、宮城県、特に仙台市では、復興需要により流入人口が増加していることから、転入者を対象にZELの周知とHIVの情報提供を行う「仙台デビュー」を年4回実施、のべ33名の参加があった。

仙台市エイズ即日検査会のMSM向け広報資材(ポスターとカード)啓発資材は、2012年度に引き続き、2013年度もゲイバーなど、MSM向けの商業施設に配布し、HIV検査の啓発を行った。

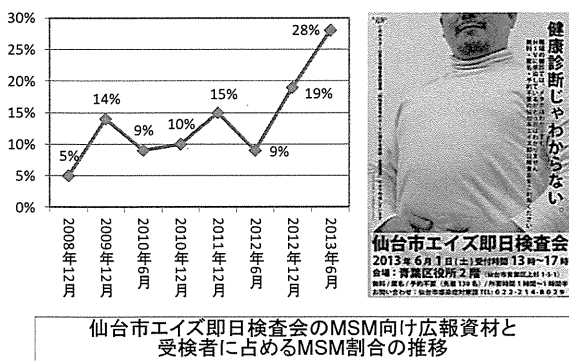
2) 行政、検査施設との連携

仙台市のHIV検査については、ZELが2010年の開館以来定期的に発行しているフリーペーパー(2013年度は年4回発行)にも情報を掲載し、HIV検査の受検促進をはかった。

3) MSMにおける啓発介入評価調査

宮城県内6保健所でHIV抗体検査受検者を対象に実施した質問紙調査では、受検者に占めるMSM割合は2012年10.4%から2013年12.3%とやや増加した。仙台市のHIV抗体検査受検者に占めるMSM割合は2008年4.5%、2009年5.0%、2010年5.8%、2011年7.5%、2012年10.1%と上昇した。さらにMSM向けにCBOが広報した即日検査会では、MSM割合は2010年12月実施が10%であったのに対して2013年6月実施は28%と著しい増加となった(図3)。

図3 東北地域のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施
-NGO・保健所連携による即日検査でのMSM割合の増加-



4) まとめ

東北(仙台)のゲイコミュニティへ向けた啓発(企画、実施、評価)の体制作りがZELを中心とした活動により進みつつあり、保健所受検者の中でMSMの占める割合が増加してきている。仙台市エイズ即日検査会でMSMの受検者割合が顕著に上昇したことは、行政とCBOが連携し、CBOがコミュニティに向けて実施した啓発活動の結果といえる。

東北地域では診断時のAIDS発症率が47%と高く、これには中高年の受検率が低いことが関連している。この状況を改善するには、保健医療職者のHIV感染症への意識を高め、HIV抗体検査の機会を増大すると共にCBOによる啓発活動を進める必要がある。今後も東北各地域のMSMとの接触機会を増やし活動範囲を広げ、HIV感染拡大に対する予防啓発活動を積極的に進めていく必要があり、協力可能なCBOと連携を強め、MSMにおけるゲイコミュニティの理解を得つつ、より効果的なプログラムを開発・提供し、彼らの行動変容が可能になるようにしてゆく必要がある。そのためには戦略的に行政等の機関への提言を行い、より広い連携体制を継続的に構築してゆくことが今後も求められる。

2. 首都圏のMSMにおけるHIV感染対策の企画と実施

啓発普及活動は、コミュニティセンターaktaを基点としたコミュニティベースの活動、および特定非営利活動法人(以下、NPO法人)ふれいす東京とNPO法人aktaの協働体制である「MSM首都圏グループ」によって行われた。

1) コミュニティセンターを基点とした啓発活動

(1) コミュニティセンター来場者数

2013年1月1日～12月31日の来場者数は5,787人で、初来場者は1,269人(21.9%)であった。2003年9月に開設されてからの述べ来場者数は94,931人となった。来場者からの相談には、「HIV陽性者として(仮になったとき)の生活・制度・支援」、HIV感染不安、HIV検査に関する相談・報告等が多くを占め、また医療機関に関するものやメンタルヘルス領域として薬物使用に関連するものもみられた。

(2) 啓発資材の作成と配布

コミュニティペーパーaktaとTAKE FREE CONDOMを作成し、これらのツールをDELIVERY BOYS、ADULT DELIVERY、資材発送により配布した。定期的に施設に訪問配布することで配布先の対象者との信頼関係の構築、コミュニティの情報把握となっている。新宿二丁目バーおよびクラブ165店舗、性風俗店およびポルノショップ47店舗などのゲイ向け商業施設、また、行政・教育・医療・研究機関等40施設、保健所49施設、そしてHIV関連のCBO/NPO15施設に配布を行ってきた。

(3) 予防行動促進キャンペーン-akta safer sex campaign 2013

ゲイコミュニティのキーパーソンとの連携を構築、強化しながら、MSMのHIVの感染予防の普及啓発に関して新規性、およびより訴求性のあるメッセージを発信するキャンペーンとプログラムを新たに企画、実施した。昨年度に続き、2013年7月から10月にかけて展開した「akta safer sex campaign 2013」では、首都圏地域のバーなどゲイ向け商業施設(200店舗)、ハッテン場(15店舗)との協力関係を構築、強化し、セーフターセックスに関するメッセージを伝えるカード、オリジナルコン

ドーム、ポスター等を制作、配布した。

(4) Living Together 計画

「全ての人が HIV とともに生きている」というリアリティを共有するためのプロジェクトとして、NPO 法人ふれいす東京と akta の協働のもとに 2003 年より実施してきた。社会における HIV/エイズ、HIV 陽性者やその周囲の人たちの存在を可視化し、人々に HIV の問題に対して向き合うことを促すプロジェクトである。若年層を対象とする「akta tag tour」を 2012 年 8 月より開始している。

2) 行政、検査施設との連携

MSM 首都圏グループは、戦略研究が終了した後も、ゲイ向け商業施設のある新宿、上野・浅草、新橋、渋谷、横浜の地域で MSM に向けた HIV 感染対策に取り組んでいる。東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県で商業施設のない地域には、マスメディアやウェブなどのメディアを介して啓発普及を行った。

(1) エイズ対策事業に関する意見交換会

2011 年度より開始した意見交換会は、厚生労働省の定める年 2 回の検査普及週間(6 月、12 月)にあわせて実施している。首都圏における各自治体担当者、協力保健所・公的 HIV 検査機関等を対象に意見交換会参加を呼びかけ、①MSM 首都圏グループの取り組みと成果の報告、②保健師(検査担当者)を対象とする研修会の説明、③首都圏居住の MSM を対象とする、HIV 検査促進の啓発資材「ヤローページ」の企画説明と臨時・定例検査情報の提供依頼、④HIV 受検者アンケートの説明および速報と協力依頼、⑤各地域担当者との情報交換を行っている。今年度は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の担当者・保健所等の HIV 検査担当者の参加があった。

MSM 首都圏グループが基点(ハブ)となり、CBO/NPO と自治体、保健所・公的 HIV 検査機関との行政区域を越えた意見交換の場をもつことで、経験の共有にとどまらず、MSM を対象とした HIV 検査普及のための戦略および体制づくりにつながった。

(2) HIV 検査担当者を対象にした研修会

戦略研究の項で述べたが、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の HIV 検査担当者を対象とした研修会を各自治体と協働して企画・実施した。内容は HIV 陽性者やその周囲の人々の書いた手記リーディング、セクシュアリティ理解、首都圏の MSM における HIV 感染の疫学動向、そして MSM 受検者や HIV 陽性者への相談・対応に関する当事者参加による模擬体験であり、各自治体と協働して企画・実施した。

東京都(6 月 21 日)は 22 名、神奈川県(11 月 1 日)は 19 名、千葉県(10 月 22 日)は 13 名、埼玉県(10 月 4 日)は 13 名が参加した。

(3) MSM を対象とする検査普及資材「ヤローページ」の企画、作成、配布

MSM が利用する首都圏のゲイスポット情報(ゲイ向け商業施設およびその周辺地域のマップ)と、MSM が安心して受けることのできる保健所・公的 HIV 検査施設の通常検査・臨時検査情報、そして MSM の文脈で編集をした HIV の基礎知識、支援・相談情報を掲載した啓発冊子を企画・制作し、首都圏のゲイ向け商業施設を対象に配布を行った。

ゲイ向け商業施設の掲載ガイドラインは、①本誌「ヤローページ」等、HIV や性の健康に関する情報グッズの設置に協力する、②MSM 首都圏グループが企画・編集する「ヤローページ」への店舗情報の掲載を希望する、③違法・脱法ドラッグの利用を禁止している、④違法・脱法ドラッグの販売を行っていない、の 4 点とした。このガイドラインについて回答のあった新宿、上野・浅草、新橋、渋谷、横浜、千葉、さいたまなどのゲイ向け商業施設 294 店舗(2012 年度 289 店舗)の情報掲載を行った。

保健所・公的検査機関についても、①都県と MSM 首都圏グループが実施する、検査従事者を対象とした MSM 対応のための研修会への参加、②エイズ対策のための意見交換会への参加、③施設での MSM 首都圏グループや akta が手がけた資材の活用、④HIV 検査の結果告知(陽性/陰性)の方法の情報共有、を掲載のためのガイドラインとした。これらを満たしている東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の 63

施設(2012年度は56施設)を掲載した。2011年度より広報対象の検査施設に埼玉県下の保健所・公的 HIV 検査機関の参加に加え、東京都、神奈川県、千葉県の新たな施設についても追加して参加があり、検査情報のカバーエリアを拡大した。

2013年11月に「ヤローページ2013秋冬号」8,000部を、477ヶ所のゲイ向け商業施設等へのアウトリーチを通じて配布した。これらの商業施設をコンタクトポイントとして、利用するMSMに情報発信を行うことができた。なお今年度は予算が減少したため、昨年度のように6月の検査普及週間に縮刷版「ヤローページ」を発行することはできなかった。

(4) 相談体制の整備と広報

「HIVマップ」は、MSMに向けてHIV検査普及啓発を行うのに先だつツールとして、HIV感染不安やHIV陽性告知後の不安等に対応した支援・相談の情報を提供している。このサイトには、MSM首都圏グループが紹介する保健所・公的HIV検査施設等の検査情報が「あんしんHIV検査サーチ」としてウェブ上での広報を行っている。他にHIV/エイズの基礎情報を伝える「HIV/エイズガイド」、疫学やこれまでの調査から明らかになっているMSMとHIVに関するファクトを伝える「データでみる、ゲイ・バイセクシャルとHIV/エイズ情報ファイル」などのコンテンツを備え、HIVの総合情報サイトとなっている。

本サイト利用者の動向は、google analytics を用いてモニタリングを行っている。2013年度「HIVマップ」の訪問者数(セッション数、2013年4月1日～12月31日)は103,461件(月平均11,495.7件)で、そのうち新規訪問者割合は69.1%であった。ページビュー数は286,177ページであり、訪問者平均ページビュー数は2.77ページであった。

3) 首都圏のMSMにおける啓発介入評価調査

(1) HIV抗体検査受検者を対象とした質問紙調査

2013年1月～9月末の受検者数、HIV抗体検査陽性判明数(陽性率)、質問紙回収数(回収率)は、南新宿検査・相談室を除く東京都内保健所

(以下、東京都内保健所)が5,765件、22件(0.38%)、4,463件(77.4%)、南新宿検査・相談室が7,351件、66件(0.9%)、3,464件(47.1%)、神奈川県内保健所等2,950件、12件(0.41%)、2,734件(92.7%)、千葉県内保健所1,270件、1件(0.08%)、1,042件(82.0%)であった。HIV陽性判明率は、南新宿検査・相談室が0.9%と高く、保健所等はその1/2-1/3であった。受検者アンケートの回答率は南新宿・相談室が低かったが、保健所等は比較的良好であった。

回答者に占めるMSM割合は東京都内保健所(南新宿検査・相談室を除く)15.7%、南新宿検査・相談室27.1%、神奈川県内保健所等12.5%、千葉県内保健所6.2%であった。

首都圏チームの広報資材の認知割合、HIV/STIや検査に関する知識の正答割合、相談場所の認知割合は、どの地域においてもMSMがMSM以外男性、女性の受検者層に比して高かった。MSMの首都圏のCBO活動や資材の認知割合は東京都内や南新宿検査・相談室ではそれぞれ30%を超え、神奈川県内、千葉県内保健所においても20%以上が認知していた。MSMは主にCBO活動や資材を通じてHIVや他の性感染症の情報を得ていることが示唆された。

(2) コミュニティネットワークを用いたMSMを対象とする性の健康、HIV/AIDS感染予防行動に関する質問紙調査-GCQアンケート

GCQアンケートから、24歳以下の年齢層はHIV検査の受検意図を有する割合が77.4%であるが、実際に受検した者は58.5%と20%ほど低い割合であった。この年齢層は、友人・知人でのHIV陽性者の存在を回答した割合も30%と他の年齢層より10%以上低いことが示された。また予防行動では、コンドーム常用率が他の年齢層と共に40%台であった。これらのことは、今後はMSMに向けた取り組みとして、若年層へのHIV感染シフトに対応した啓発介入を展開する必要があることを示唆している。

aktaが発信する資材等を「読んだ」、「受け取った」の回答は、首都圏在住MSMの1/3から1/2を占め、活動の継続による訴求の高さが示されている。

4) まとめ

MSM 首都圏グループは、1) 首都圏のエイズ対策事業に関する意見交換会、2) 保健所等の HIV 検査担当者を対象とした研修会、3) MSM を対象とした、HIV 検査受検行動促進のための啓発プロジェクト「ヤロープロジェクト」の普及と開発、4) HIV のリアリティを伝える Living Together プロジェクトの新たなアプローチの試行、5) HIV 感染予防啓発のためのセーフターセックスキャンペーンの企画、実施、6) 支援・相談体制(ウェブサイト「HIV マップ」)との連動、7) コミュニティセンターakta の継続的な運営によるゲイコミュニティへの普及啓発の基盤維持、8) 首都圏の MSM 集団における啓発介入の評価調査の体制整備と実施を行った。

コミュニティセンターakta を軸に継続してきたこれらの啓発活動は MSM の 1/3 から 1/2 に訴求している。一方で若年層への HIV 感染のシフトが示されており、これらの世代を含めた新たな啓発介入が必要となっている。

3. 東海地域の MSM における HIV 感染対策の企画と実施

1) コミュニティセンターを基点とした啓発活動

(1) コミュニティセンター来場者数

2013 年 4 月から翌年 1 月までの総来場者数は 2,490 名で前年度比 122% の増加、初来場者数は 141 名で前年度比 59.2% であった。毎年 6 月に開催される臨時 HIV 検査会イベント NLGR+2013 の開催説明会や活動報告会はコミュニティのキーパーソンであるゲイバーのマスターの来場誘致となった。また、イベントや各サークルのミーティング利用はコミュニティセンター来場者数の誘致となった。

(2) MSM に向けた啓発活動

20 代や名古屋地区に移動して地元のゲイコミュニティとの接触が少ない MSM を主な対象とした「友達づくりイベント『JOINT』」を HIV 関連情報を加えつつ毎月開催した。コミュニティペーパー「HANA」を 4 回にわたり各 3000 部を配布した。表紙デザインを地元のバーマスターを掲載するなどに変えたことでバーから

の資材配布につながるなどの効果があった。NLGR+やM検などの HIV 検査会の広報ポスター、啓発用コンドームなどを、バー、ハッテン場、クラブイベント等に配布した。

2) 行政、検査施設、他団体との連携

行政及び医療機関との協働により、昨年に続き MSM 向け臨時 HIV 検査会を実施した。名古屋市事業として国立病院機構名古屋医療センターが実施する 6 月と 12 月の MSM 向け HIV 検査会が行われた。また、名古屋市、愛知県とはエイズ対策会議への参加、MSM への保健所検査の広報等を協力した。

(1) Nagoya Lesbian & Gay Revolution(NLGR+)

HIV/AIDS の啓発イベントとして開催する NLGR+と連動し、初日採血・翌日結果通知とする検査会が名古屋市事業として国立病院機構名古屋医療センターによって実施された。今年の NLGR+検査会では、イベント会場である池田公園から徒歩 10 分ほどに位置する中保健所で実施することができた。ALN は NLGR+の広報により検査会を周知した。2013 年受検者数は 408 件で前年度比 145.2% となった(2012 年 281 件、2011 年 254 件、2010 年 189 件)。HIV 陽性割合は 2.7%(2012 年 1.4%、2011 年 1.6%、2010 年 3.2%) であった。

(2) M 検 in 名古屋

2013 年 12 月に即日検査として実施した。受検者数は 104 件(2012 年 94 件、2011 年 106 件、2010 年 33 件)、HIV 陽性割合は 0%(2012 年 2.1%、2011 年 1.9%、2010 年 0%) であった。

(3) 他団体との連携

名古屋地域を中心に活動する陽性者支援団体 secret base が設立され、予防啓発活動や検査会受検促進での連携、陽性者限定のピアミーティングやメール相談が行われている。また、セクシュアルマイノリティ全般を対象として活動する NPO 法人 PROUD LIFE は、コミュニティセンターで電話相談事業を行っている。

近年、薬物利用がトリガーとなって HIV に感染する MSM が増えていることから、薬物利用に対する知識と依存症から脱却を支援する NPO 法人三重ダルクとの連携を図った。感染不